



STANDARD

2022年8月17日

各位

会社名 株式会社ジェイホールディングス  
代表者名 代表取締役社長 眞野 定也  
(コード:2721 東証スタンダード)  
問合せ先 取締役 中山 宏一  
(TEL. 03-6455-4278)

### 新たな事業の開始に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、下記の通り、新たな事業を開始することについて決議致しましたのでお知らせいたします。

#### 記

##### 1. 事業開始の趣旨

当社は、純粋持株会社である当社と連結子会社4社にて企業集団を形成しております。

連結子会社4社のうち、株式会社ジェイスポーツは2か所のフットサル施設の運営及び当該施設を活用した事業を行うスポーツ事業、株式会社アセット・ジーニアスはデジタル・マーケティング業務、Webアプリ開発業務を行う Web 事業、株式会社ジェイリードパートナーズはファイナンス領域におけるソリューション事業としてのフィンテック業務、不動産テック業務への展開を図っている不動産事業、株式会社ジェイクレストでは太陽光発電施設の仕入、販売、及び仲介事業を行う太陽光事業をそれぞれ行っております。

当社では、2020年10月にSDGs関連事業の一環として太陽光事業を開始するとともに、「持続可能な循環型社会」の実現に向けたSDGs関連事業分野における事業戦略を模索し、2021年3月1日付「役員人事に関するお知らせ」にて公表の通り、昨年度より吉野勝秀氏(以下、「吉野氏」といいます。)を社外取締役に迎え、吉野氏が1992年に株式会社新東京開発を設立し、以降30年にわたって株式会社エコロジスタ、株式会社新東京グループ等の環境ソリューション事業の経営に携わってきたことから、吉野氏の助言を踏まえつつ、環境ソリューション事業への進出を慎重に計画し、今般、環境ソリューション事業として産業廃棄物処理事業(以下、「本事業」といいます。)を開始することを決定いたしました(注1)(注2)。

本事業に関して、欧米では、積極的なM&A戦略等により個社で1兆円超の売上高を計上する企業が散見される中、我が国においては、従業員100名以上の事業者は約2%に過ぎず、小規模な事業者が乱立していることから、当社が参入する余地があり、また社会貢献とともに当社

の企業価値を向上させることが可能であると判断いたしました。

なお、当社では本事業のうち、当初は最終処分場運営事業に着手し、本事業への知見を深め、ネットワークの構築を図った後には、本事業にかかる中間処理事業、収集運搬事業への着手についても検討してまいります。

(注 1) 2022 年 3 月 3 日付「再発防止策の実施状況に関するお知らせ」、「4. 新規事業開始時における体制の整備」にて公表の通り、当社では、新規事業開始に先立ち以下の社内手続きを要する旨規定しております。

(1)取締役会は、新規事業開始の決定に先立ち、当該事業の開始等について、当社とは利害関係を有しない社外の複数の専門家に事業リスク及び内部統制リスクの分析と検証にかかる意見を求めること。(取締役会規程第 18 条 1 項 1 号)

(2)コンプライアンス委員会は、当該意見を踏まえて、想定される事業リスク、内部統制リスクの分析と検証を行い、新規事業開始の可否判断にかかる意見表明を行うこと。(取締役会規程第 18 条 1 項、コンプライアンス委員会規程第 6 条 1 項 3 号)

(3)取締役会は、コンプライアンス委員会の意見に対して合理的な拒否理由のない場合には当該意見に従った決定を行うこと。(取締役会規程第 18 条 1 項)

当社は、本事業の開始に先立ち、上記の社内手続きを履践した上で、本事業の開始を決定しております。

(注 2) 当社は株式会社東京証券取引所が規定する「独立性基準」に準じ吉野氏を独立役員としており、本事業の着手に際しても、吉野氏は本事業の職務執行者ではなく、当社の他の事業に対するのと同様に助言等を行っていることから、現時点では当該独立性基準に抵触しないものと判断しておりますが、今後、一般株主との利益相反の有無については逐次検討してまいります。

## 2. 新たな事業の概要

### (1) 新たな事業の内容

産業廃棄物処理事業のうち、最終処分場運営事業

### (2) 当該事業を担当する部門

株式会社ジェイクレスト（当社完全子会社）

### (3) 当該事業のために特別に支出する金額及び内容

2022 年 8 月 17 日付「第三者割当により発行される第 6 回新株予約権の募集に関するお知らせ」にて公表の通り、当該第三者割当により調達した資金のうち、350 百万円を支出して最終処分場運営会社または最終処分場運営施設の取得を行う予定であります。

## 3. 日程

(1) 取締役会決議日 2022 年 8 月 17 日

(2) 事業開始日 2022 年 8 月 18 日

#### 4. 今後の見通し

本事業が、当期の当社業績に与える影響は現在精査中であり、判明次第、速やかに開示いたします。

以上